

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 泉崎村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	843	319	319			1160
経営耕地面積	685	167	118	2	1	852
遊休農地面積	46	26	26			72
農地台帳面積	958	451	451			1409

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	491	農業就業者数	581	認定農業者	45
自給的農家数	102	女性	307	基本構想水準到達者	13
販売農家数	389	40代以下	60	認定新規就農者	2
主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	127			集落営農経営	0
副業的農家数	191			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1.160ha	379.0ha	32.70%
課 題	耕作放棄地の多くが存在する中間地域では、地理的条件の悪さに加え有害鳥獣の被害も多く、利用集積が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
312.1ha	461.9ha	82.9ha	147.90%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者と連携し、農地中間管理事業や利用意向調査の回答結果を活用しながら利用集積に向けた掘り起し活動を展開する。
活動実績	利用権設定されている終期期限が近づいている所有者への更新手続きを促す通知を実施。また、認定農業者等へ農地利用集積の働きかけを行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に向けて今後も継続して活動していく必要がある。
活動に対する評価	規模拡大者や新規就農への情報提供等が少なかったので、広報誌やホームページ等を利用し、補助金の活用や中間管理機構制度を周知させる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0.28ha	0.18ha	0.9ha
課 題	就農意欲がある若者が少ない。農業を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得が課題とされる。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	2.3ha	460%

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	青年就農等の給付金や各種補助事業の活用をしバックアップ体制の充実を図る。
活動実績	青年就農等電話相談、窓口相談があり、新規就農者の確保達成ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。
活動に対する評価	今後も新規就農者の掘り出しを行うとともに、就農をサポートする国の施策等のPRを積極的に行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1240.2ha	80.2ha	6.46%
課 題	農地の利用意向調査を行い、遊休農地の所有者に適正な管理を呼びかける。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
4ha	2.6ha	65%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人		8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 47 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 4 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	農地の再生利用が図れるよう、広報やチラシ等を活用する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1.160ha	0ha
課 題	農地所有者に対して、自ら農地を無許可で転用する事が違反であることが認識されない ので、農業者等への周知に努める必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地域担当農業委員による巡回を行う。8月に農地パトロールを実施予定。
活動実績	8月に農地パトロールを行った。
活動に対する評価	見地調査の際に併せて農地パトロールを実施することで早期発見・未然防止につながる。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数： 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員、推進委員、事務局での現地調査並びに必要な応じて申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに現地調査をし、その結果を説明し審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		13件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 2 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員、推進委員、事務局での現地調査並びに必要な応じて申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに現地調査をし、その結果を説明し審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 18 件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:全戸配布チラシ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:件数については本書面にて公表	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	1409
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、移動等が発生した場合は随時台帳更新している。	
		公表:実施している	
	是正措置	特になし	

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局での閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

